

衆議院内閣委員会ニュース

【第 221 回国会】令和 8 年 6 月 17 日（水）、第 20 回の委員会が開かれました。

- 1 科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律の一部を改正する法律案（内閣提出第 41 号）
・小野田国務大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。
（質疑者）平将明君（自民）、長妻昭君（中道）、後藤祐一君（中道）、黒田征樹君（維新）、森ようすけ君（国民）、川裕一郎君（参政）、高山聡史君（みらい）、塩川鉄也君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

平将明君（自民）

- (1) G S C（グローバル・スタートアップ・キャンパス）構想における基金の必要性
- (2) G S C 構想において物理的拠点の整備が必要な理由
- (3) G S C 構想のフラッグシップ拠点の立地を東京とする理由
- (4) 先端技術研究成果活用推進機構（以下「機構」という。）における K P I 設定の在り方

長妻昭君（中道）

- (1) 核融合、量子技術など、我が国が世界一の市場を狙える分野に特化して集中投資する必要性
- (2) 機構成立後、G S C 構想先行国際共同研究事業の基金を廃止し、国庫に返納する考えの有無
- (3) フラッグシップ拠点
 - ア 建物の建設費及び完成時期
 - イ 建物の維持管理費及び修繕費の負担者
 - ウ 認可法人に対し国が土地及び建物を無償で貸与した事例の有無
 - エ カナダ、米国、英国の拠点の成功事例における国や州からの土地及び建物の貸与の有無

後藤祐一君（中道）

- (1) 官民ファンドの統合、廃止ルールの内容及びクールジャパン機構を統合又は廃止する必要性
- (2) 基金
 - ア G S C 構想先行国際共同研究事業の基金における J S T の具体的活動内容
 - イ 引き続き J S T がアの基金を運用しながら G S C 構想を続けるべきとの指摘に対する政府の見解
 - ウ 各種の研究開発支援事業における J S T の活動内容
- (3) フラッグシップ拠点
 - ア 予定地の相場価格
 - イ 現在の政府計画の妥当性
 - a 延べ床面積について、令和 6 年の文部科学省の成果報告書と現在の政府計画のいずれが正しいかの確認
 - b 概算事業費についての同報告書の数値が令和 6 年時点で間違いないことの確認
 - c 政府が質疑者に対し同報告書について説明しなかった理由
 - d 現在の政府計画について、同報告書と同程度に詳細な積算根拠の有無
 - e 同報告書の作成に要した経費
 - f 建設資材や人件費の高騰を考慮した建設費の見込み
 - g 同報告書の規模の計画に戻して残りの土地を売却し建設費に充てる提案に対する政府の見解
- (4) 国及び民間から出資を受ける機構が官民ファンドに該当するか否かについての政府の見解
- (5) 全国知事会からの要望「G S C 構想における成果の地域波及について」への具体的配慮

- (6) 民間事業者によるスタートアップ支援の取組と十分な連携を図る必要性
- (7) 伊藤穰一氏関係
 - ア 同氏がMITメディアラボ所長辞任後もG S C構想のアドバイザー等の役職に就いていた理由
 - イ 同氏退任後、海外トップ大学との連携を図ることができる人材の有無

黒田征樹君（維新）

- (1) フラッグシップ拠点に係る目標設定の在り方
- (2) 行政財産の無償貸付けを認める根拠及び他の民間企業との公平性を確保するための仕組み
- (3) G S C構想の先行的活動の予算規模の妥当性及び中期的な財源確保や資金調達の見通し
- (4) 先行的活動を行う運営支援法人から機構へのノウハウや人的ネットワークの継承の在り方
- (5) 機構の役職員の報酬・給与の水準や処遇の在り方

森ようすけ君（国民）

- (1) スタートアップ育成5か年計画
 - ア スタートアップへの投資額の現状
 - イ スタートアップへの投資額が目標に遠く及ばず企業数もあまり増加していない現状の原因
 - ウ イの現状をしっかりと振り返ってスタートアップ政策を進める必要性
- (2) G S C構想
 - ア 令和6年のG S C構想の基本方針で示された海外の有名大学の誘致計画の現状
 - イ アについて、基本方針どおりに進まなかった原因
 - ウ G S C構想先行国際共同研究事業の基金
 - a 執行状況、残高及び用途
 - b 執行状況が悪い原因及び法案成立後の改善の見通し
 - c 先行的活動の国際研究プログラムにおける3年間で210億円を執行する計画の実現可能性
 - d 基金残高をフラッグシップ拠点の建設費に充てることはないことの確認
 - エ 行政財産の無償貸付け
 - a フラッグシップ拠点建設予定地の価格、建設費、維持費及び有償で貸し付けた場合の年間料金
 - b 無償貸付けを行う理由及び有償で貸し付けた上で補助金等で補填する仕組みとする必要性
 - オ 入居者の選定基準及び対象とする領域

川裕一郎君（参政）

- (1) A Iに国の総力を集中すべき時期に施設整備を含むG S C構想に国費を投入する理由
- (2) フラッグシップ拠点の費用対効果及び他の民間の取組を阻害せず相乗効果を発揮するための仕組み
- (3) 社会的経済的インパクトを測るK P Iの設計方法及びG S C構想における基礎研究の位置付け
- (4) G S C構想の成果である最先端技術や知的財産が海外に流出する事態を防ぐための対応

高山聡史君（みらい）

G S C構想

- ア 機構を認可法人として設立する意義
- イ N E D OやJ S T等における既存の取組と異なる機能及び府省の枠を超えた連携体制
- ウ 公的資金を呼び水として民間の資金等を引き寄せる仕組みの設計及び企業が参画するメリット
- エ 短期的成果に偏らず、長期、挑戦重視の評価と機動的ガバナンスにより運営していく必要性

塩川鉄也君（共産）

- (1) スタートアップ推進と防衛政策
 - ア スタートアップ総力創出パッケージにおいて防衛力の強化や防衛省の関与を明記した理由
 - イ スタートアップ推進における防衛省の関与と近年の防衛予算増額の関連の有無
- (2) G S C構想における防衛分野
 - ア フラッグシップ拠点に隣接する防衛省の研究所との連携及びその内容
 - イ 防衛イノベーション科学技術研究所の概要及び米国のDARPAを参考にする理由
 - ウ DARPAの概要及び機構のガバナンスイメージとしてDARPAを挙げている理由
 - エ 防衛分野のスタートアップ研究拠点をフラッグシップ拠点に設置する可能性
 - オ 防衛省の関与を掲げDARPAを参考にする機構への懸念に対する小野田国務大臣の見解